

経済・財政一体改革について

2023年10月10日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

1. 経済の熱量を感じられる新たなステージへの移行に向け、成長や分配面にも効果が上がるよう、政策横断的に予算・税制・制度改革等をパッケージにして取り組むべき課題を提示し、具体化を推進。
2. エビデンスをもって次のような今後の主要分野における重点課題を提示し、関係会議と連携して方向性を示す。
 - コロナ禍で拡大した地方向け交付金や社会保障費について、実際の用途が一時的なものか恒常的なものかを検証し、歳出を平時に戻すための方策。
 - 将来の人口動態等からバックキャストして取り組むべき、医療・介護一体でのサービス提供体制の構築、介護保険の給付と負担や薬剤自己負担の在り方等の見直し、自治体間のサービス連携等の持続可能な地方財政システムに係る中期的な検討。
 - 地域医療構想の実現等医療・介護の効率化、医療機関等の経営状況、国民の保険料負担への影響や物価高騰・賃金上昇を踏まえた診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定。
 - 担い手不足の中、各地域においてデジタルによる効率的で強靱な医療・介護や行政のサービス提供体制を構築すべく、KPIを設定して医療・介護DXや自治体DX等を推進。
 - 社会課題の解決を通じた競争力強化や産業化を見据え、創薬力強化や教育ニーズの変化を踏まえた大学統合の促進、インフラ老朽化対策におけるPPP/PFIの一層活用。
3. 短期、中期の成果目標の明示とPDCAの強化により、エビデンスベースでの検討を加速。
 - 今後、中長期課題を議論する中で、2030年、2040年に目指すべき成果目標を掲げ、単年度予算と中期・長期の取組の連携を強化。
 - KPI設定と政策効果の検証のためのエビデンスが予算の大前提。特に、上記及び別紙の議論においては、政策効果のエビデンスの提出を求める。
 - 増加を続ける基金について、確実に効果が上がるよう、有効性・効率性の検証や民間の予見可能性向上に向けた執行見込みの公表や予算のDX化を推進。

(別紙)

経済・財政一体改革推進委員会における主要分野の検討事項

<社会保障>

- 給付と負担の見直し
 - － 医療費・介護費の地域差、医薬品のイノベーション推進と負担の在り方、介護の給付と負担、有料職業紹介事業の適正化、リフィル処方箋
- 少子高齢化・人口減少時代における医療・介護サービスの提供体制
 - － 地域医療構想、かかりつけ医機能、診療報酬・介護報酬同時改定に向けた課題、医療従事者のタスク・シフト／シェア・ICT活用、経営状況の見える化、賃上げや業務負担軽減への取組、介護の生産性向上(ロボット・ICT活用、協働化・大規模化)
- 医療DXの実現
 - － 医療DX推進による具体的な国民のメリット、医療DX工程表の進捗と見通し(マイナンバーカードと健康保険証一体化、医療情報の二次利活用、PHR、電子カルテ、電子処方箋)
- 働き方に中立的な社会保障制度、予防・健康づくり
 - － 被用者保険の適用拡大、フリーランス・ギグワーカーへの社会保険適用の在り方、年収の壁への対応、高齢期の働き方に関連する制度見直し、データヘルス計画

<社会資本整備等>

- 広域的・戦略的なインフラマネジメント
 - － 地域の面的なインフラのマネジメント、自治体における施設の集約・再編等
- 不動産ID等の総合的な推進
 - － ロードマップに基づく総合的な推進、地理空間情報との連携、新サービス創出に向けた取組、取組の推進度合を図るための指標の在り方

<地方行財政改革等>

- 自治体DXの推進について
 - － 自治体DX推進の全体像、住民との接点(フロントヤード)の改革、自治体の基幹業務システムの統一・標準化

<文教・科学技術>

- 時代の変化に対応した教育の質の向上
 - － 教育の情報化を通じた教育改革(GIGAスクール構想等)、急速な少子化を見据えた高等教育の在り方
- 研究力の総合的な強化
 - － 研究力低迷の要因分析、研究環境の改善・充実(研究大学群のガバナンス改革やオープンサイエンスの推進等)